

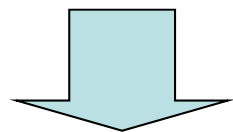
桶川市の多重債務相談

～トップダウンでの取り組みと
横断的な庁内連携～

桶川市 総合政策部 秘書広報課
広報・広聴グループ 川上裕一郎

専門相談窓口設置の経緯

- 国の法改正や改善プログラム
- 弁護士会や司法書士会からの要望
- 市議会からの要請
- 地元にある被害者の会からの要請



- 「借金が原因で自殺してはいけない」という市長の強い思いから、平成19年10月に専門相談窓口を設置
- 生活再建を支援するため横断的な庁内連携が必要であることから、相談担当は市長直轄の「秘書室」

桶川市の特徴

- ①トップダウンによる取組
- ②職員が相談を受け、横断的な庁内連携
- ③本来の目的ではないが、結果的に債務整理後の納税にも繋がっている

①トップダウンによる取組

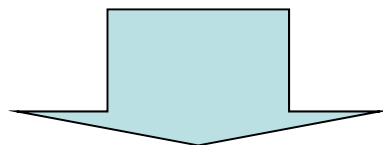
- この問題に対して全庁的に取組むという姿勢（方針）が明確であり、問題の共通認識が図られている
- 相談者の生活再建を第一に考えての支援が徹底される

②職員が相談を受け、横断的な庁内連携

- 必要な支援をどの部署で担当しているかが分かり、そこに的確に繋ぐことができる。
- (相談者の了解を得たうえで)職員⇒職員に相談者の状況を伝えることで、問題点が明確に伝わる。また、相談者の精神的負担を軽減できる。
- 相談者に安心感を与える。

③結果的に納税にも繋がる

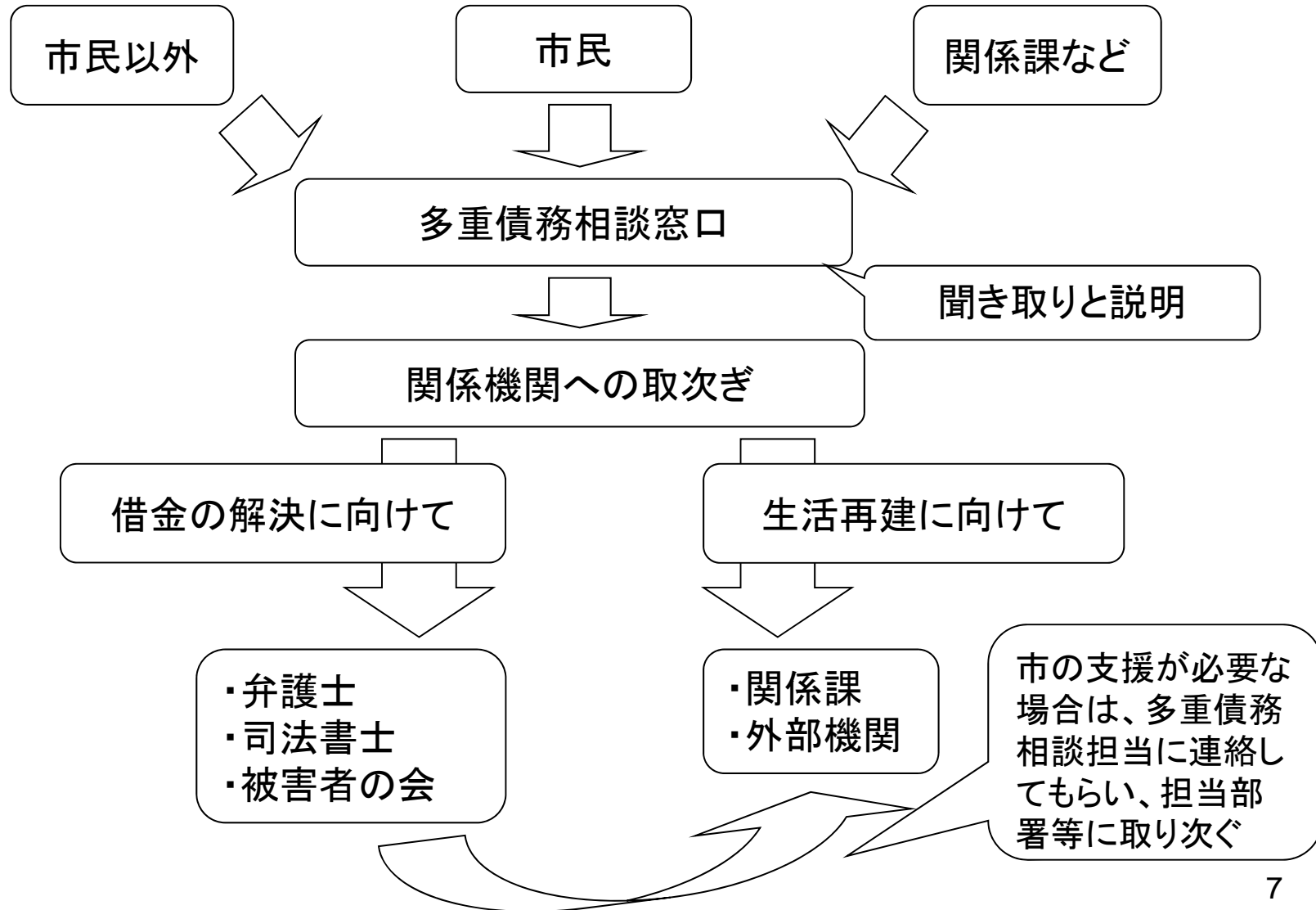
滞納状況についても明確にして法律専門家に繋ぐことで、滞納している税金についても、今後の納付計画を法律家とよく検討して債務整理を行うことになる



家計管理についてアドバイスを受けることで、収支のバランスが改善され生活再建が図れる

過払い金 ⇒ 自主納税 = 善良な納税者

相談フロー



庁内関係部署等

人権・男女共同参画課	DV・人権侵害関係
収税課	税金の徴収
自治文化課	消費生活相談・自治会関係
産業観光課	就労支援関係
社会福祉課	生活保護・民生委員関係
障害福祉課	障がい者支援・精神保健関係
保険年金課	国民健康保険・後期高齢者医療
こども支援課	母子家庭・子育て支援・児童虐待関係
保育課	保育所・放課後児童クラブ(学童)関係
健康増進課	自殺予防対策・乳幼児等の各種相談
下水道課	下水道の使用料
学校支援課	学校給食費・児童虐待関係
社会福祉協議会	生活福祉資金等の貸付
警察、水道企業団	ヤミ金関係やDV関係、水道料金など

桶川市の相談等の実績

	相談 件数	うち 掘起し	割合 (%)	債務整理後の 納税額	備 考
19年度	67	23	34.3	3,408,900	H19.10月～
20年度	159	60	37.7	11,464,499	
21年度	128	74	57.8	13,151,470	
22年度	84	41	48.8	12,434,962	
23年度	42	23	54.8	17,935,690	
24年度	26	13	50.0	5,803,497	H24.9月末現在
合 計	506	234	46.2	64,199,018	

【参考】桶川市：人口約7万5千人、23年度一般会計予算約200億円 9

(参考)新聞記事

平成24年10月4日

埼玉新聞

多重債務相談に評価

総務省 自治体事務局 桶川市を特別表彰

総務省自治体事務局は、税務の取
組に着手している自治体として、

桶川市を特別表彰する。この
表彰は、自治体間の取組を促す
ため、毎年行われる。

桶川市では、07年から「多重
債務相談」を開始し、多重
債務を自覚した市民を対象に
めいめい個別相談を実施。多重債務
の解消、納税の促進につ
ながっている。

桶川市では、特別表彰を受け、
式に参加した桶川市では、
表彰を受け、取組促進を
職員の間で共有する。今後
も公平公正な取組を続け、市
民の生活に貢献する桶川市と
なりたいと、桶川市を模範と
する。

事例①

納税相談に来庁し、詳しく話を聞き取る中で借金を発見。
その足で相談窓口に繋がる。
以前は何度も自殺を考えていたとのこと。
(借金のきっかけは息子の入院費)

法律家に繋がり債務整理
その結果・・・

- 残債ゼロ、100万円以上の過払い金
- 過払い金で滞納していた税を完納
- 翌年度以降は滞納なし
- 安定剤を服用しなくなった

事例②

DV被害に遭い、人権・男女共同参画課に電話で相談
離婚について、法律相談を受けたいと来庁（秘書広報課）
詳細を聞き取ったところ・・・

- DV被害
- 生後1ヶ月の乳児がいる
- 相談者名義の借金がある

【対応】

- 債務整理・離婚等については、弁護士に依頼
- 児童手当・児童扶養手当・ひとり親医療・保育所や乳幼児健診等について、関係課に相談を取り次いで対応

離婚成立後に自己破産の手続きを行い、現住所に住民票を異動。

現在は、日中、親に子どもを預けてパートに出て、新しい生活を送っている。

平成24年10月4日

埼玉新聞

多重債務相談に評価

総務省自治税務局 桶川市を特別表彰

総務省自治税務局が税金の収納に従事している優れた地方公

共団体や職員を表彰する2012年度地方公共団体税務職員表彰式が2日、都内で行われ、団

体として、桶川市収税課が自治税務局長特別表彰を受けた。今年度、団体での表彰は同市のみ。ほかに県、さいたま市、川越市、越生町、ときがわ町の職員計7人が表彰を受けた。

桶川市では、07年から「多重債務相談窓口」を開設し、多重債務者が自立した生活に戻るために支援体制を整備。多重債務の解消後、納税につながっていることが先進的な取り組みとして認められ、特別表彰された。式に参加した岩崎正男市長は表彰を受け、「収納に従事する職員の努力で受賞できた。今後、も公平公正に収納にあたり、市民と共に良い桶川市にしていきたい」と祝辞と今後の抱負を述べた。